



議員が町政を質す！

第3回定例会では、10人の議員が一般質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、9ページから13ページです。

| 質問議員（質問順序） | | 質問項目 | 頁 |
|------------|---------|---|------|
| 1 | 五十嵐 一 夫 | ①町役場庁舎移転を着々と進めるべく、用地の確保を先行すべきである ②東第一地区土地区画整理事業の進行について、桜木町の都市計画道路の進捗行程を示せ ③町民の指摘と、日常において気が付いたこと | P 9 |
| 2 | 横 山 智 代 | ①教育行政について ②新型コロナウイルスへの対応について ③健康管理センターの運営について ④国民健康保険税について | P 9 |
| 3 | 青 木 美貴子 | ①人口減少対策について ②下水道工事進捗状況について ③コロナ禍によるふるさと納税、町物産物流はどうなっているのか ④来年度の地方交付税、交付額について | P 10 |
| 4 | 蓮 沼 文 明 | ①コロナ禍における会津坂下町の経済的損失額について ②コロナ禍における町スポーツ振興事業の取り組みの現状と今後の対応について ③町の指定管理者制度及びアダプト制度について | P 10 |
| 5 | 渡 部 正 司 | ①「SDG s 未来都市ばんげ」を創ろう | P 11 |
| 6 | 目 黒 克 博 | ①医療費削減の方策を問う ②新型コロナウイルス第二波対策とメンタルヘルスについて問う | P 11 |
| 7 | 小 畑 博 司 | ①持続可能なまちづくりをどのように展開するか ②農業の活性化でまちづくりを推進しよう | P 12 |
| 8 | 赤 城 大 地 | ①自主防災組織の育成事業について ②水害予防策について | P 12 |
| 9 | 物 江 政 博 | ①有害鳥獣駆除について ②防災行政について | P 13 |
| 10 | 佐 藤 宗 太 | ①町民福祉について ②産業について ③情報発信について | P 13 |

※一般質問・・・議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点を質すこと。会津坂下町議会では質問答弁を含めて、1人50分以内としています。



五十嵐一夫 議員

坂下高校の統合、対応は

同窓会より要望書を受理

問 県の方針として、坂下高校を大沼高校にとの統合案が示されました。坂下町では上意下達で身を任せなのか、町としての意思を進言するのか、町民は表面には出さないが、関心をもっていきます。

他の市町村では新聞報道などで、統合に対しての異議が取り上げられています。町はどう対処するのか意思を示すべきでないか質します。

答 坂下高校同窓会長から「会津農林高校との統合・再編をしたい旨を県に働きかけていくという同窓会の方針を理解し賛同していただきたい」との要望書の提出がありました。

統合の対象校や校舎の場所は十分に検討されるべきことであり、子ども達のためには、坂下高校が存続することが一番の願いであります。

県立高校改革に関する議論が、質の高い教育を受ける環境と機会が確保されるものとなるよう期待しています。

庁舎移転、用地確保の先行を

用地確保は重要であると認識

問 庁舎移転には付近の用地買収を要しますが、事業を円滑に進めるためにも、用地の確保に着手すべきである。

答 計画的な事業の再開には用地の確保が重要であると認識しております。振興計画の後期計画期間に建設の基本計画を策定し、その計画に基づき用地取得計画を進めます。

当該地権者の意向等にも配慮しながら、一年でも早い事業の再開を目指し財政の健全化に努めていきます。

これも質問

問 区画整理地区内、桜木町（原街道）の都市計画道路の進捗工程を示せ。

問 旧町内燃えるゴミ集積所設置の取り組みを。



特に区画整理地区にはこのような集積所を設置すれば、良好な住環境が維持される。(ごみの飛散・カラス対策にも効果がある)

問 消えたままの横断歩道(安全対策)中央公園の整備を。



横山智代 議員

コロナ禍における教育行政について

感染拡大リスク低減の上教育活動を継続します

問 子供たちの学習格差、心の健康についてどのように支援していくのか。

答 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、3密をさけるため今まで通りの活動が制限され、子供たちや教職員には大きな負担やストレスが生じているものと考えております。学習に

関しては個人差や能力差がありますが、家庭学習など学びの習慣化の必要性を保護者に説明し連携してまいります。

また、学力格差が生じないようにICT機器の活用について研究してまいります。子供達の心の健康を保つには大人がしっかりと見守り、子供達が安心して

健康管理センターの役割は

町民すべての健康管理拠点です

問 センターの役割とこれからのセンターの使い方を問う。

答 現在は乳幼児健診や健康相談、総合検診、がん検診、健康増進

を目的とした自主活動グループへの施設の提供などを行っております。今後は、30年を経過し設備の老朽化が目立つようになった施設ですが、適切な維持管理や設備の更新を行いながら施設の長寿命化を図り、各種健診・施設の提供など運用してまいります。



健康管理センターでの研修会の様子

これも質問

問 センターにあった健康器具は何処へ？

答 平成28年度に廃棄処分しました。

問 国保税の子供に係る均等割の減免を！

答 国保の運営上、実施は非常に困難です。

問 町でPCR検査はできないのか。

答 検査より、なお一層の感染防止対策を進めていくことが第一です。



青木美貴子 議員

不妊治療に対する町の考えは 必要な知識を広く 普及・啓発することに努めます

問 人口減少にともない不妊治療に
対する町の考えは。

答 妊娠・出産に係る意思決定、子
どもを産むのか産まないのか、
いつ産むのか等は、当事者が自らの意
思で行う事柄であると示されておりま
す。プライバシーの保持、自己決定権
の尊重などの認識に立ち、人口減少対
策として、治療費の助成を第一に位置
付けることではないと判断しておりま
す。町といたしましては、希望する妊
娠・出産の実現のためには、まず男性
を含め必要な知識を広く普及・啓発す
ることに努め、育児支援など子どもが
健やかに育まれるための施策を推進し
てまいります。

下水道工事進捗状況について

接続率の向上を 図ってまいります

問 下水道への接続が少ないと聞く
が現状はどうなのか。

答 全体計画面積281haのうち
事業計画面積は180.8haで、

面整備率は全体計画に対して42%、事
業計画に対して64.5%となっております

ます。供用開始区域内の人口は396
7人であり、そのうち接続している人
口は2962人であり、接続率は74.
7%であります。アンケートから接続
しない理由としては多い順から①接続
工事費の負担②高齢・跡継ぎがない
③家が古い④下水道使用料の負担など
があり、少子高齢化社会の進行により
将来への不安が表れた結果でした。積
極的な普及啓蒙活動をしていきます。



「みんなの宝」
～太陽のえがお～

これも質問

問 コロナ禍によるふるさと納税・物
産物流はどうなっているのか。



蓮沼文明 議員

コロナ禍における 町の経済的損失額は 約12億円と試算

問 当町における新型コロナウイルス
の影響による経済的損失額

(付加価値額の減少)全体での損失試
算額と産業分類別特徴について伺う。

答 当町のコロナ禍の影響による経
済的損失額については、地域経
済分析システム「REASAS」による
算出で約12億円となり、会津若松市の
約10分の1であると算定。産業分類に
ついては、「小売業」、「運輸業」、飲食
業・娯楽業・旅行業・理容及び美容業
等を含めた「対個人サービス」の影響
が大きいものと分析しております。

コロナ禍での町スポーツ 振興事業の取り組みは 感染予防を徹底し事業推進を図る

問 コロナ禍での町スポーツ振興事
業への対応策について伺う。

答 スポーツ振興事業の対応につい
ては、日本スポーツ協会の「ス
ポーツイベントの再開に向けた感染拡
大予防ガイドライン」と併せ、各種目
競技別の感染予防ガイドラインに従っ

て、各スポーツイベント等の実施及び
事業の推進を図ってまいります。

指定管理者制度に対する 今後の町の方針は 有効かつ効率的な管理を目指します

問 指定管理者協定期間の満了時に
伴う今後の町指定管理者制度に
対しての方針及び見解を伺う。

答 町民の財産である町有施設の管
理運営については、指定管理者
制度の持つメリットも十分理解しなが
ら、令和4年4月の改訂期を目前に、
有効かつ効率的な管理運営方法につい
て決定してまいりたいと考えておりま
す。



「3密」を避けた健康運動教室



渡部正司 議員

「SDGs 未来都市ばんげ」を創ろう

目標を反映させ持続可能なまちづくりを目指します

問

SDGs は地方創生に向け地域に強い刺激を与え活性化を促す取組として最適とされ、価値創造を活性化する「SDGs 未来都市」の選定も誰一人取り残さない「SDGs 未来都市ばんげ」にチャレンジしよう。

答

全ての人を対象とし取り残さないことを目標とするSDGs は、地方創生を実現するため、持続可能なまちづくりや地域活性化にあたって重要な理念であり有効な手法であると認識しています。当町においても施策に組み込み、持続可能なまちづくりを目指します。

「SDGs 未来都市」登録制度は、SDGs の達成に向けて優れた取り組みを推進する都市・地域を国が選定する制度で、令和2年度は33都市が選定されました。登録のためには、産官学連携や住民全体での持続可能なまちづくりが求められることから、今後の課題として取り組んでまいります。

問

幼・小・中教育へSDGs 学習を取り入れ人材育成を目指せ。

答

学習指導要領には「持続可能な開発目標の担い手になること」が明記され、各教科等で学習しています。さらに問題解決的な学習の設定などにより持続可能な社会に向けての課題を解決する力を育てていきたいと考えています。また、学校と地域が力を合わせる「コミュニティスクール」の導入準備を進めています。



誰ひとり取り残さないSDGsの17目標

※「SDGs (エス・ディー・ジーズ)」
「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。



目黒克博 議員

医療費削減の方策を問う

ジェネリック医薬品の普及推進を図ります

問

医療費削減の手法としてジェネリック医薬品の利用率向上が有効ではないか。

答

当町としてはジェネリック医薬品の使用により、本人の自己負担額および保険給付費を抑えられることから、町広報紙や保険証の更新時期にパンフレットを同封するなど周知を図っているところです。医療機関に対しては利用促進についての申し入れを行っており、今後より一層の普及推進を図ってまいります。

問

新型コロナウイルス第二波対策を問う

問

感染予防対策の徹底を図ります

問

新型コロナウイルス対策として県外車両規制(道の駅)についてはどのように考えているのか。

答

「道の駅あいづ」では県内外から多くのお客様を迎えるため、徹底した感染症対策を講じながらの営業が求められています。感染拡大第一波が到来した期間は、駐車場の入場台数の制限(車両ナンバー確認/40台)を実施しておりました。今後の第二波とされる県外ナンバーの規制においては、県外者への差別や偏見を助長するものであることから、第一波同様に駐車台数の規制をしてまいります。

これも質問

問 新型コロナウイルス第二波対策としてのメンタルヘルスを問う。

問 個人事業主及び中小企業者に感染者が出た際の対応について。





小畑博司 議員

持続可能なまちづくりを
どのように展開するか
基幹産業である農業のさらなる振興・活性化で
持続可能なまちづくりにつなげてまいります

問 今年3月に閣議決定された「食糧・農業・農村基本法」を「持続可能なまちづくり」に向けてのよう

答 当町農業においては農業従事者の高齢化や後継者不足が進行し農村コミュニティの衰退につながっていると認識しております。

町としましても、基幹産業である農業・農村の活性化を図り、魅力とやりがいのある産業として確立し、持続可能なまちづくりにつなげてまいります。

コロナ禍で示された教訓をどう活かすのか
食糧の安定供給に果たす農業の役割を再認識しました

問 コロナ禍でいくつかの教訓が示されました。「感染症対策の脆弱性」もそのひとつですが、「食糧自給率の向上」も課題となったようです。これらの教訓をどのように活かしているのか。

答 緊急事態宣言時における国民の食糧の安定供給に果たす農業の

役割を再認識する機会となりました。今後はさらなる地元農産物の消費拡大に向け、近隣町村も含めた学校や病院、介護施設などでの地産地消を推進してまいります。

を迎えた
収穫期
シャイン
マスカット



待つ
収穫を (りんご)
ふじ

これも質問
農業の活性化でまちづくりを推進しよう。

答 果樹農家を受け皿として、新規就農希望者や地域おこし協力隊をマッチングしていく仕組みを進めてまいります。



赤城大地 議員

消防団の班域を見直す目的は
機動性を確保し、
迅速な対応をするためです

問 第六次振興計画において、消防団の班域の見直しが今年度実施される予定となっているが、その目的とは何か。

答 現在の消防団をとりまく社会情勢は発足当時とは大きく異なっています。そのため、平日の日に災害が発生した場合、すぐに現場に駆けつけられる団員の減少が課題となっていました。町としては、災害時に迅速に駆けつけられる初動体制を確立するため、分団長を中心に班域の見直しを実施しています。

問 班域が見直された後の屯所などの消防設備について、今後の方針を伺う。

答 施設の維持管理に支障をきたす場合には、分団や行政区と協議のうえ、適正に対応していきます。

水害予防対策の進捗は
関係機関と協議しながら
進行中です

問 内水氾濫などの水害が、同一場所を繰り返し発生していると思われる。それらを防止する対策について、どのような検討がなされているのか。

答 当町内の只見川や宮川などの河川については、国や県において、水害防止対策として浚渫工事や堤防の補強工事を実施しています。また只見川については内水氾濫対策として、ポンプ排水作業のための作業場や柵を新たに整備していただきました。町としても、人家への浸水被害を防止するため、引き続き関係機関に要望していきます。



掘削工事が進められている宮川(細工名付近)



物江政博 議員

増えつつある有害鳥獣への 対策を伺う

集落一体の取り組みが必要

問 イノシシによる被害が起きる前に何ができるか、その対処法を伺う。

答 イノシシの被害防止に向けましては、被害状況を的確に把握し迅速かつ効果的に電気柵や捕獲わなを設置するとともに、農業者においては草刈りや樹木伐採等、農地の保全管理の徹底をお願いすると共に周辺集落とも情報共有し、町、集落、住民と連携して被害防止に取り組んでいるところがあります。

また、ふくしま森林再生事業も活用してまいります。

問 捕獲したイノシシを町おこしに活用できないか。

答 有害鳥獣を資源とした地域おこしは全国的に取り組まれておりブームとなっているが、本県においては原発事故以降、摂取制限、出荷制限が継続されている現状にあることから町おこしの資源としての活用は困難であると考えております。



イノシシの侵入を防ぐ電気柵

コロナ禍での避難所の運用を伺う 迅速かつ円滑に実施対応します

問 災害時の対応とコロナ対策はどのように対処するのか。

答 避難所開設・運営マニュアルを基本に対策を講じます。また、間仕切り簡易テント、段ボールベッド、消毒液を確保し、ソーシャルディスタンスの確保や定期的な換気とこまめな消毒を行い、保健所の指導や消防署と連携し対応してまいります。



佐藤宗太 議員

道の駅におけるコロナ禍の影響は

4月から8月までの売り上げ前年比80.1%です 地域振興施設としての役割を果たしてまいります

問 道の駅あいづ湯川・会津坂下のコロナ禍の影響と今後の見込みをどのように分析しているのか。

答 コロナ禍における影響につきましては、4月から8月までの売り上げ額の合計は、前年比で80.1%となっておりますが、月別では5月が最も低く58.4%、8月には99.8%まで回復いたしました。

コロナ禍における営業体制の検証と売上データ等の分析により、「新しい生活様式」への対応を図りながら、今後とも地域振興施設としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

問 会津坂下町・湯川村商品とその他地域の出荷者数とその比率は。

答 令和元年度の出荷農家数は会津坂下町が102名で42.5%、湯川村が35名で14.6%、その他地域が103名で42.9%です。物産品の業者数は、会津坂下町が38名27%、湯川村が2名で2.2%、その他地域が100名で70.8%です。売上比率は

会津坂下町が45.3%、湯川村が0.4%、その他地域が54.3%となっております。

問 糸桜里の湯ばんげのコロナ禍の影響と今後の見込みをどのように分析しているのか。

答 3月3日から3月23日まで時間短縮での営業により、前年度比およそ3割減、4月18日から5月31日までの間、臨時休業し、3月から7月までの合計で入館者数は2万2401人、前年度の入館者数は4万3058人、対前年度比5割減となっております。

これも質問

問 コロナ禍において期間限定のごみ袋無料配布などの生活支援は有効だと思いませんか。

問 高齢者健康寿命延伸の施策は若年層向けの情報発信の手段としてLINEなどは有効だと思いませんか。